

記載要領および添付書類等

この申告書・届出書は、福岡市内に会社を設立・設置（市外からの転入を含む）したとき、及びすでに届け出ている内容に異動があったときに添付書類を添えて提出してください。

【各欄の記載の仕方】

1 必須項目

- ① 「法人名」欄は、名称に漢字及びアルファベットがある場合、必ず「フリガナ」をつけてください。
- ② 「本店所在地」欄は、登記事項証明書に記載されている本店所在地を記載してください。また、本店所在地が登記上のみで事業所としての実体がない場合は（登記上）と記載してください。
- ③ 「申告書等送付先」欄は、申告書類等の送付先として本店所在地以外を希望する場合に記載してください。本店所在地と同じであれば記載の必要はありません。
※ ②～③については、郵便番号、電話番号及びビル名等名称、室番号は必ず記載してください。
なお、本市の電算システム上、郵便番号の事業所個別番号には対応できておりませんのでご了承ください。（通常の郵便番号で送付させていただきます。）

2 法人の設立 ◎添付書類：「登記事項証明書の写」及び「定款または寄附行為の写」

※会社分割による設立及び人格のない社団の場合は下記書類を併せて添付してください。

・会社分割の場合：分割契約書の写

・人格のない社団が収益事業を開始した場合：税務署への提出書類（収益事業開始届等）の写

- ① 「法人設立登記年月日」欄は、登記簿に記載されている登記年月日を記載してください。
- ② 「事業の目的」欄は、現に営んでいる事業のうち主たる事業を記載してください。
- ③ 「本支店区分」欄は、該当する番号を○で囲んでください。
- ④ 「資本金の額又は出資金の額」欄は、資本金の額又は出資金の額を記載してください。
- ⑤ 「事業年度」欄は、法令、定款等に定められている事業年度を記載してください。
- ⑥ 「法人税提出期限の延長処分の有無」欄は、法人税法の規定により提出期限の延長の承認を受けている場合は、「有」を○で囲み、延長月数を記載してください。
- ⑦ 公益法人等は該当する項目の□に「✓」を記載してください。

3 事業所の開設・廃止 ◎添付書類：「登記事項証明書の写」及び「定款または寄附行為の写」（福岡市内で初めて事務所等を開設したときのみ）

- ① 「事業所等の状況（開設・廃止）」欄は、福岡市内に設置した事業所等について、その名称、所在地及び設置または廃止年月日を記載してください。設置した事業所等が複数の場合には、主たる事業所等を上段に記載してください。欄が不足する場合は適宜追加してください。
- ② 「事業所を廃止した場合、福岡市内の他の事業所等は（存続・廃止）します」欄は、該当する事由の□に「✓」を記載してください。

4 届出事項等の異動 ◎添付書類：右表のとおり

- ① 「事由」欄は、該当する事由の□に「✓」を記載してください。
- ② 「異動年月日」欄は、実際の異動年月日を、「登記年月日」欄には登記した年月日を記載してください。
- ③ 「異動前」「異動後」の欄は、それぞれの異動事由の異動前、異動後を記載してください。
- ④ 「本店が福岡市外へ移転した場合、旧本店また他の事業所は（存続・廃止）します」の欄は該当する項目の□に「✓」を記載してください。

事由	添付書類
本店所在地 組織・名称・商号 資本金（出資金）の額 代表者（清算人）	登記事項証明書の写 ※福岡市内に本店が転入した場合は、「定款または寄附行為の写」も添付してください。
事業年度	定款（寄附行為）又は議事録の写
延長月数 収益事業の開始・廃止	税務署への提出書類の写 ※受付印のあるもの

5 事業の廃止・休業等 ◎添付書類：「登記事項証明書の写」及び（合併の場合は）合併契約書

- ① 「解散」欄は、清算人の氏名、住所及び解散年月日、登記年月日を記載してください。
- ② 「清算終了」欄は、清算終了年月日を記載してください。
- ③ 「合併」欄は、被合併法人の名称、所在地及び合併年月日、登記年月日を記載してください。
※登記事項証明書は、合併法人・被合併法人両法人とも必要です。
※合併法人が被合併法人の事業所を引き継ぐ場合は③の事業所開設欄に引き継ぐ事業所を記載してください。
また、市内に事業所を初めて開設することになる場合には「定款または寄附行為の写」も添付してください。
- ④ 「休業」欄は、休業開始年月日を記載してください。

6 グループ通算制度 ◎添付書類：法人税の「連結納税の承認の申請書」の写（※）、「出資関係図」の写及び「グループ一覧」の写 ※税務署提出済と分かるものを提出ください。

- ① 「法人税のグループ通算制度の適用」欄は、適用があれば「有」を○で囲んでください。
- ② 「通算親法人」欄は、通算親法人の名称、所在地、事業年度を記載し、法人税率の区分の該当番号を○で囲んでください。
- ③ 「異動等」欄は、該当する事由の□に「✓」を記載し、それぞれの事由の異動前、異動後、異動年月日を記載してください。

問い合わせ先：福岡市役所 財政局 税務部 法人税務課 電話（092）292-3249